

# 公立幼稚園のあり方基本方針に基づく実施計画

平成26年3月27日

大津市教育委員会

## 目 次

はじめに	1
I 国の動向及び本市の取組	2
II 公立幼稚園の現状と課題	
III 全体構想	4
IV 実施計画	5
1 教育内容の改善及び教職員の質の向上	
(1) 小学校との滑らかな接続	
(2) 幼保共通カリキュラムの策定	6
(3) 幼保合同研修の実施	
2 一定の集団確保の確保	7
3 3年保育の検討	23
4 多様で柔軟な幼児教育施設の検討	24
5 地域の子育て支援機能の拡大	25
6 在園児預かり保育の拡充	27
(1) 子育て支援型・就労支援型預かり保育の拡充	
(2) 朝7時～夜7時までの就労支援型預かり保育時間の延長	28
おわりに	29

## はじめに

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであることから、その質の向上を目指して不断の努力を積み重ねていかねばならない。小学校以降の教育につながる『学びの基礎力』を培うため、幼稚園に託された役割の重要性に鑑みて、本市では、126年にわたる公立幼稚園の歴史の中で1小学校区に1幼稚園の整備を進め、本市のどこに住んでいても幼児期から質の高い公教育が受けられることを保障してきた。

しかし、時代の変化とともに、少子高齢化や核家族化、人口の地域間格差、女性の就労率の増加などの状況が顕著になり、地域社会や家庭の教育力の低下、子ども同士の遊びの体験不足、保護者の子育て不安の増大等が、本市においてもみられるようになってきた。また、保育園の待機児童数の増加や幼稚園の園児数格差等の問題が深刻化し、幼児期にふさわしい生活環境の確保や安心と喜びにつながる子育て支援が喫緊の課題となっている。

このような課題に対応するため、教育委員会は平成24年度に「公立幼稚園のあり方基本方針」を策定し、その方針に基づいて、幼児教育の質の向上と子育て支援の充実を目的に教育的観点からの実施計画を策定するものである。

## I. 国の動向及び本市の取組

国では、平成 21 年度の子ども・子育てビジョンの策定以降、幼保一体化を含め、新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築が進められてきており、平成 24 年 8 月には子ども・子育て関連 3 法が成立した。幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するという 3 法の趣旨を活かし、平成 27 年度から、「子ども・子育て支援新制度」が本格的にスタートする予定である。

本市では、平成 23 年度に「子どもにかかる総合施策を推進するための検討会議」を設置し、幼保一体化施設（比叡平幼保）の円滑な開園・今後の子育て支援の望ましいあり方について検討した。また、平成 24 年度には、「大津市子育て支援スマイルプロジェクト」が設置され、子育て支援の充実と待機児童解消に向けた取り組み等を集中的に協議してきた。平成 25 年度には、幼保連携推進室を新たに置き、事業計画策定に向けてのニーズ調査や幼保共通カリキュラムの編成を進めている。

一方、教育委員会においては、平成 24 年度、幼児の生活にふさわしい教育環境の整備に取り組むために「公立幼稚園のあり方検討委員会」を設置して基本方針（別添 1）を策定し、平成 25 年度、本実施計画の策定に至った。

## II. 公立幼稚園の現状と課題

本市の公立幼稚園は、全国に先駆けて幼稚園教育を確立し、教育課程の基準の下で保育実践をするとともに、研究開発や教師の資質向上のための研修および特別支援を必要とする幼児の受け入れなど公教育としての使命を果たしてきた。幼稚園では、1 小学校区に 1 幼稚園という形で施設整備を進め、平成 17 年度末には志賀町と合併し、現在公立幼稚園は 34 園になる。

しかし、少子化の影響や社会状況の変化により園規模格差が生じている。平成 25 年は、単級園が 13 園、その中で総園児数が 10 人未満の園が 2 園あり、集団生活を通して身につけなければならない社会性の育ちの低下が懸念されると同時に財政効率の面から見た課題も指摘されている状況である。（別添 2）

一方で、平成 7 年度から実施してきた「未就園児親子通園事業」は、市内 3 歳児総数のうち 43%の利用率があり、3 歳児親子の貴重な居場所の一つとなっている。しかし、回数等については十分とは言えず、あわせて 3 年保育の実施も課題となっているところである。

幼稚園に3歳から就園できることは、発達の側面と、学校教育全体の学習基盤を培うという教育的側面に加えて、保護者の子育てを支援する面でも効果的である。現在、本市では、厳しい財政状況や、互いに補完しあってきた私立幼稚園との関係から3年保育は行っていないが、子育てへの不安が増す中、子どもたちの成長や子育て支援の観点から、その必要性がますます高まっている。

また、平成22年度に市内全園で開始した「在園児預かり保育事業」は、現在15園で週5日、19園で週2日実施し、利用機会の均等化を図っている。さらに、平成25年度より開始した就労支援型預かり保育事業は子どもたちが家庭的な雰囲気の中で、安心して過ごしており、保護者も就労しながら地域の幼稚園で教育を受けられることに満足していることがあげられている。

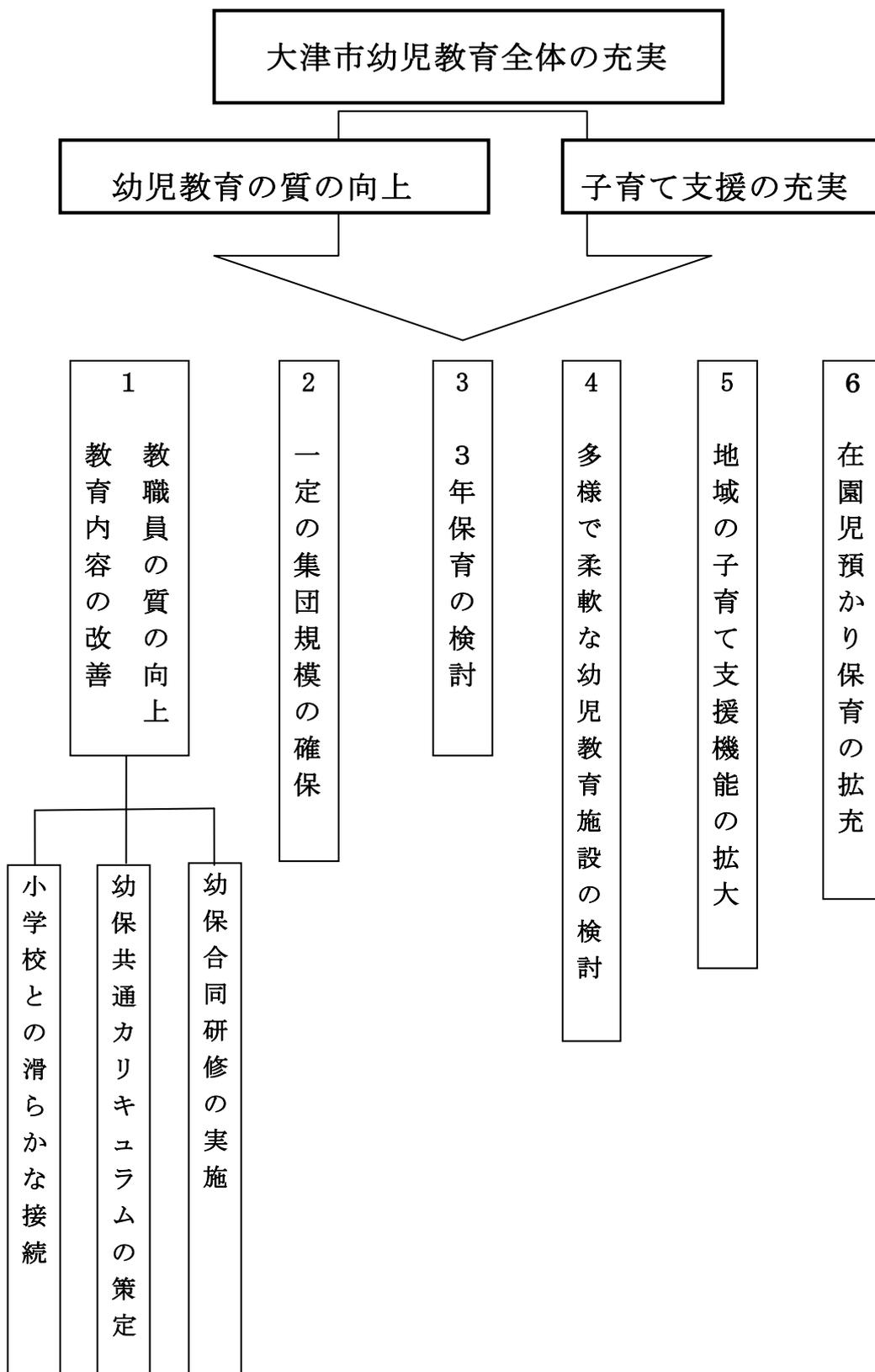
幼稚園と保育園が施設を一体的に運営することに関しては、平成24年度に、比叡平幼稚園と保育園が本市初の幼保一体化施設「やまのこひろば」としてスタートした。更に、平成26年度は瀬田南幼稚園と保育園とが幼保一体化施設「みなみっこひろば」として開設する。

本市は南北に長い地理的特徴をもっており、都市化の進む地域もあれば山間部、農村地帯、少子高齢化の進む学区など、地域により特性がみられる。その中で各学区の幼稚園は、規模の大小にかかわらずそれぞれの地域の実態に応じて、特色ある教育活動や子育て支援事業をすすめて、地域との密着度を高めてきた。

以上のような現状の中で、公立幼稚園は、「幼児期の学校教育」を担う立場として、幼児にとって望ましい教育環境を再構築するとともに、その機能をさらに拡大したり、活用したりして、地域の幼児教育センター及び子育て支援センター的な役割を推進することが求められている。

### Ⅲ. 全体構想

本計画は、公立幼稚園が担う役割を受けとめ「幼児期の生活にふさわしい環境」の観点から、大津市幼児教育全体の充実を目指して、以下に示す全体構想をもとに策定した。



## IV. 実施計画

### 1 教育内容の改善及び教職員の質の向上

教育の質の向上には、教職員の専門性や人間性、社会性に加え、社会の変化に対応した幅広い体験や感性の豊かさ、柔軟性、たくましさ、協働性が求められている。今後、幼児教育の先進的な研究、実践を行うとともに、これまで培ってきた知見や研究成果を活用し、地域の「幼児教育センター」として教育の質の向上を目指す。

#### (1) 小学校との滑らかな接続

<目的>

- 保幼小中の交流活動や教職員の授業・保育公開、合同研修、派遣研修等によって、互いの教育・保育をより深く理解し、子どもの成長に切れ目がないように接続を図る。
- 特別な配慮を要する子どもについてはより丁寧な接続をはかり、保幼小中と確実に積みあがっていくようにする。
- 幼小の一貫した特色ある教育を充実し、連携を強化する。

<スケジュール>

平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年以降
① 保幼小中連携事業で、各ブロックごとに公開授業・保育や合同研修を実施する。 幼稚園で教育実習および幼小中の初任者研修を実施する。	→	⑦幼小の一貫した特色ある教育内容を実施・検証し、園長・校長兼務による一体的運営を検討する。  ⑧教職員間の派遣研修を検討する。
② 出前授業・保育や研修会・授業保育参観を実施し、「学びの連続性」について研究する。	⑤「学びの連続性」を踏まえ、幼小の一貫した特色ある教育内容を実施する。	
③ 学校園研究や提案型研究の公開保育・研究会では、互いの実践を公開したり、発表したりする。	→	⑧ 検証・改善する。
④ 幼小中の特別支援を要する子の個別の指導計画の書式の見直しをする。	⑥各幼小中において、新様式で個別の指導計画を作成し、活用する。	

## (2) 幼保共通カリキュラムの策定

### <目的>

- 本市の全ての幼児の育ちを保障するため、基本的な理念とめざす子ども像を定め、0歳児から5歳児の小学校接続期までを見通した幼保共通カリキュラムを策定し、乳幼児教育・保育の質的向上と家庭における子育て支援の充実を図る。

### <スケジュール>

平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年～
<ul style="list-style-type: none"> <li>① めざす子ども像について、保護者・幼稚園教諭、保育士にアンケートを実施する。</li> <li>② 就学前教育の基本的な理念やめざす子ども像を決定する。</li> <li>③ 乳幼児部会・幼児部会にわかれ、3～5歳児カリキュラムを策定する。</li> <li>④ 幼稚園教諭・保育士が園を参観・交流し、事例等をカリキュラムに活用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑤乳幼児部会・幼児部会にわかれ、「0～2歳児」「小学校接続期」のカリキュラムを策定する。</li> <li>⑥3～5歳児カリキュラムの実施・検証をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑦0～2歳児カリキュラムの実施・を検証する。</li> <li>⑧家庭の子育てに生かせるよう(仮称)「家庭ガイドブック」を作成する。</li> </ul>

- \* 幼保共通カリキュラムの策定にあたっては、福祉子ども部と教育委員会が策定会議を設置し、検討する。

## (3) 幼保合同研修の実施

### <目的>

- 幼稚園と保育園が研修会や公開保育等の合同研修を実施し、幼児理解や指導方法などについて、積極的に学び合いながら、相互理解を図る。
- 教育研究活動の成果を共有し、就学前の教育・保育を互いに高め合う。

### <スケジュール>

平成 25 年	平成 26 年～
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 園長会および保育主任・代表保育士と教育委員会と福祉子ども部が合同で研修計画を策定し実施する。</li> <li>② 研修を評価し、推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 園長研修会・保育主任・代表保育士研修会および公開保育研修</li> <li>・ 幼児教育ゼミナール、特別支援教育研修、保幼小中連携事業研修会</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①②を継続する。</li> <li>③ 第50回幼児教育ゼミナールの運営委員会を立ち上げ、大会に向けて取り組む。</li> </ul>

## 2 一定の集団規模の確保

<目的>

- 「幼児期の生活にふさわしい環境」の観点から、大津市公共白書・大津市総合計画の第3期実行計画に基づき、様々な施策によって適正な集団規模や教育の質を確保する。

### 公立幼稚園の適正規模の範囲と規模の考え

一学級の適正人数・・4歳児 20～25人 5歳児 25～30人		
小規模	1学年 1学級	近隣園との交流保育などを積極的に取り入れ集団確保をしながら地域の実態にあう様々な手法で課題解消に努める。
中規模	1学年 2～3学級	適正規模
大規模	1学年 4学級以上	運営面の工夫で維持・ただし大幅な園児数増加があれば施設対応を考慮。

《適正規模に関する参考資料》

資料2・中核市における公立幼稚園適正規模の示し方について（平成25年12月）

資料3・4歳児の望ましい学級の適正人数について（平成24年1月）

（大津市立幼稚園長会・幼児集団についての調査）

資料4・幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する意識調査

（全国幼児教育研究協会による調査研究より）

- ① 総合計画の将来推計(資料1)を参考に、小規模園では、学校園協力者会議や地域等の会議において情報を提供し、教育環境改善に向けた意見交流を行う。
- ② 募集時の入園希望者数が19人以下となった場合、その翌年度から幼児期の生活にふさわしい環境の保障として、近隣園と交流保育を実施する。
- ③ 募集時の入園希望者数が2年連続して19人以下になった場合、家庭・地域・園・行政が協働し、教育内容や園経営の今後のあり方を検討する。

### 幼児期の生活にふさわしい環境に向けたプラン

#### <1> 公立幼稚園との統合

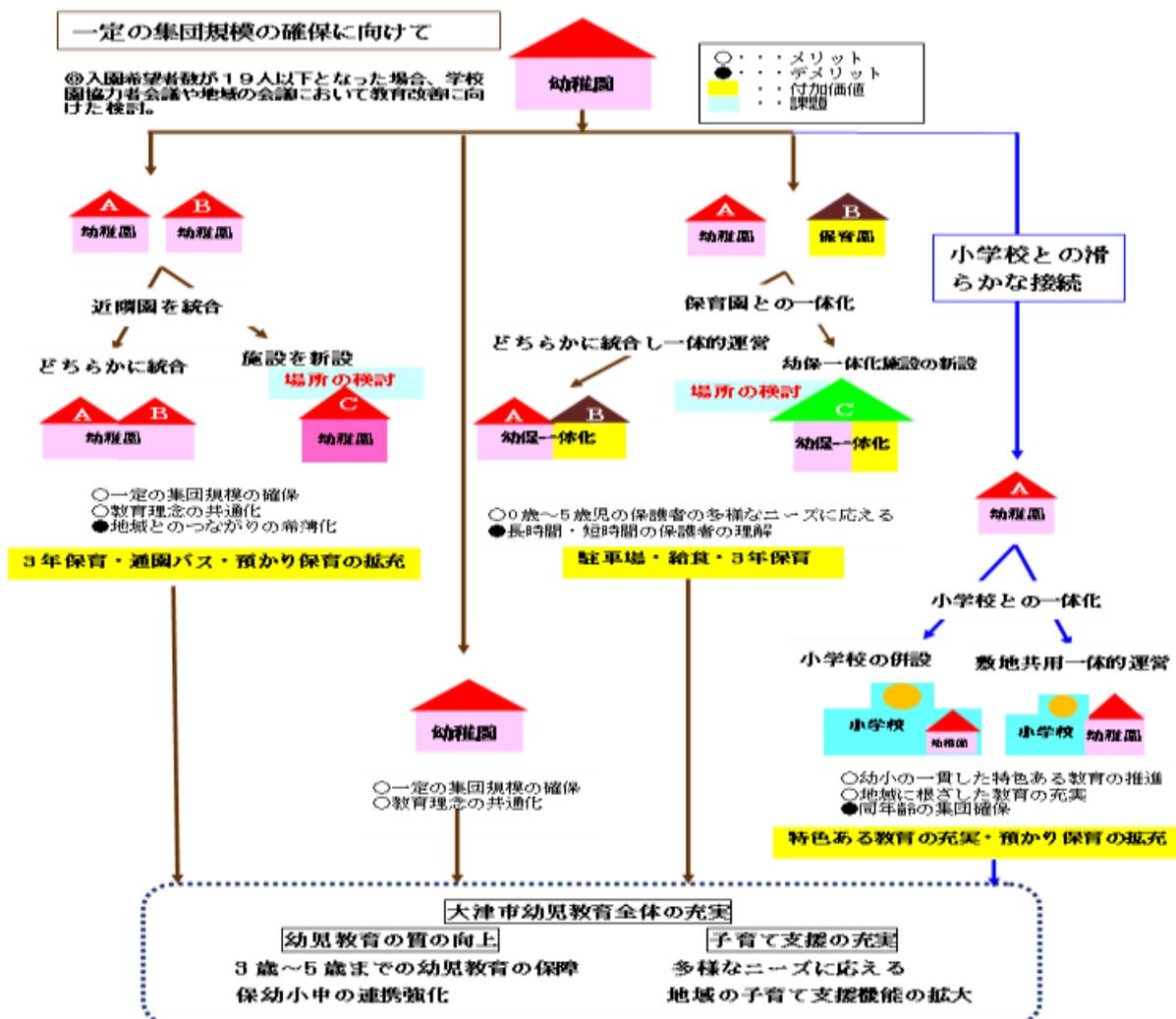
- 近隣園を統合し、幼稚園を新設
- 近隣園どちらかの施設に統合  
メリット・・・同年齢の集団確保による教育の充実、教育理念の共有化  
デメリット・・・1小学校1幼稚園への影響、地域とのつながりの希薄化  
適正化に向けて・・・3年保育、バス通園、預かり保育の拡充

## 〈2〉 保育園との一体化

- 幼稚園・保育園機能を持った幼保一体化施設を新設  
 〈幼保一体化施設、幼保連携型認定こども園（公公連携・公私連携）〉
- 幼稚園と保育園の一体的運営  
 メリット・・・就学前の0～5歳児の多様なニーズに応える  
 デメリット・・・長時間・短時間の保護者の理解  
 適正化に向けて・・・駐車場、給食、3年保育

## 〈3〉 小学校との一体化

- 隣接する小学校内に幼稚園が併設
- 同じ敷地内にある小学校と幼稚園の一体的運営  
 メリット・・・幼小の一貫した特色ある教育の推進、地域に根ざした教育の充実  
 デメリット・・・同年齢の集団確保  
 適性化に向けて・・・特色ある教育の充実、預かり保育の拡充



**\* 一定の適正な集団の必要性について**

- ・ 就学前の教育では、遊びを大切にした生活を通して、人やものとのかかわりを深め、社会性やコミュニケーション力を身につけることが必要となり、そのためにも、一定の規模を有する集団を確保することが求められている。
- ・ 園児数が少ない園では、人間関係が固定したり、刺激が少ないため、遊びの種類が限られたりして、友達同士等で、遊びのおもしろさを共感したり、思いを伝え合ったりする経験が乏しくなりがちである。また就学後の大きな集団への不安増大も指摘されている。
- ・ 適正な集団が確保されると、子ども同士の関わりの中で、自然に遊びの集団を形成し、友達とのふれあいも活発になるなど、幼児の人間関係が多様になり、様々な感情体験や葛藤体験が得られ、社会性や協同性の芽生えが培われる。

**\* 計画の実施にあたって**

- ・ 計画の実施にあたっては、地域との協議を慎重に進める必要がある。本市では学区単位で地域の特色をいかしたまちづくりを行っていたことから、幼稚園の方向性を協議することによって「小学校や公民館のあり方にも影響し、ひいては地域コミュニティの喪失につながるのではないか」という危惧を地域に抱かせることになる。  
今後、そのような不安を払拭し、安心して協力していただけるよう、関係部局と連携を図り、本市全体のまちづくりのビジョンを明確に示しながら、丁寧に各地域との協議を進めていかなければならない。
- ・ 市立幼稚園が適正規模・適正配置を行うためには、私立幼稚園、公立・民間保育園との総合的な調整も必要になってくることから、関係機関と十分連携を図り、包括的な検討を行う必要がある。
- ・ 市立幼稚園の就園率低下や特別支援を要する幼児の増加等により、人件費を含む園児一人当たりの年間経費が高くなっていることから、今後は財政面からも市民の理解が得られるよう、地域の状況に応じたプランを検討していく。

**各公立幼稚園の現状と今後の方向性**

**(1) 志賀北幼稚園**

① 現状

小松・木戸学区は、公立幼稚園が1園、公立保育園が1園あり、私立幼稚園、保育園は1つも開園されていない。市街化調整区域が多く、住宅開発などの予定もないが、人口については横ばいが見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
1	志賀北	4歳	47	38	52	39	40	36	41
		5歳	50	52	41	52	42	41	42
		計	97	90	93	91	82	77	83

## ② 今後の方向性

一定の規模を有しているものの、園児数が減少傾向にある。旧志賀町時には3年保育を実施しており、保護者のニーズが非常に高い。

今後は特色ある教育内容によって教育環境を充実するとともに、近隣に公立保育園が位置していることを踏まえ、関係部局との調整を経ながら、あり方を検討していく必要がある。

## (2) 志賀南幼稚園

### ① 現状

小野・和邇学区は、公立幼稚園が1園、公立保育園が1園あり、私立幼稚園、保育園は1つも開園されていない。小野学区については、20年以上前の新興住宅地で、今後さらなる人口の減少が見込まれる地域である。また和邇学区については、住宅開発が行われるが人口については減少傾向が予想される地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
2	志賀南	4歳	78	80	49	75	62	46	54
		5歳	93	78	82	50	84	64	55
		計	171	158	131	125	146	110	109

## ② 今後の方向性

一定の規模を有しているものの、園児数が減少傾向にある。旧志賀町時には3年保育を実施しており、保護者のニーズが非常に高い。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に公立保育園が位置していることを踏まえ、特色ある教育内容を実践していく必要がある。

## (3) 伊香立幼稚園

### ① 現状

伊香立学区は、公立幼稚園が1園、公立保育園が1園あり、私立幼稚園、保育園は1つも開園されていない。市街化調整区域であり、人口の減少が見込まれる地域であるが、住宅開発もあることから、今後の推移をみていく地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
3	伊香立	4歳	5	10	5	4	5	1	6
		5歳	5	5	10	5	4	5	6
		計	10	15	15	9	9	6	12

## ② 今後の方向性

募集時の入園者数が19人以下となり、平成26年度から近隣園を拠点とした交流保育を実施する。

今後は特色ある教育内容によって教育環境を充実するとともに、地域等の会議で教育環境改善に向けた検討を行っていく必要がある。

## (4) 真野幼稚園

### ① 現状

真野学区については、公立幼稚園が1園のみで、私立幼稚園、保育園は1つも開園されていない。堅

田駅西口の土地区画整理事業の一部が入っており、小さな住宅開発も行われるが、今後さらなる人口の減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
4	真野	4歳	47	45	35	39	33	37	31
		5歳	40	44	46	38	39	36	31
		計	87	89	81	77	72	73	62

## ② 今後の方向性

一定の規模を有しているものの、園児数が減少傾向にあり、小規模化が懸念されることから、今後、園児数推計をみていく。

また、特色ある教育内容を実践していくとともに、関係部局との調整を経ながら、あり方について検討していく必要がある。

## (5) 真野北幼稚園

### ① 現状

真野北学区については、公立幼稚園が1園、民間保育園が1園、認定こども園が1園存在する。20年以上前の新興住宅地で、今後、徐々に人口の減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
5	真野北	4歳	22	13	11	20	20	20	18
		5歳	21	26	14	13	21	20	19
		計	43	39	25	33	41	40	37

## ② 今後の方向性

近隣園の募集時の入園者人数が19人以下となり、本園も園児数の増加が見込まれないことから、平成26年度から本園を拠点とした交流保育を実施する。

今後は特色ある教育内容によって教育環境を充実するとともに、園協力者会議や地域等の会議で教育環境改善に向けた検討を行っていく必要がある。

## (6) 堅田幼稚園

### ① 現状

堅田学区は、公立幼稚園が1園、公立保育園が2園あり、民間保育園が2園、認定こども園が1園存在する。堅田駅西口の土地区画整理事業が行われており、また、市街地に立地していることなどから、人口についてはしばらくは増加が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
6	堅田	4歳	53	49	48	45	41	42	55
		5歳	57	54	49	52	45	43	55
		計	110	103	97	97	86	85	110

## ② 今後の方向性

園児数は一定の規模を有する。待機児童の多い地域でもあるため、幼稚園でできる解消施策を検討する。

今後は園児数推計を見ていくとともに、近隣に公立保育園や、民間保育園、認定こども園などが位置していることを踏まえ、特色ある教育内容を実践していく必要がある。

## (7) 仰木幼稚園

### ① 現状

仰木学区は、公立幼稚園が1園のみで、私立幼稚園、保育園は1つも開園されていない。市街化調整区域であり、住宅開発などの予定もないことから、人口については横ばいであり、急激な増加は見込まれにくい地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
7	仰木	4歳	13	8	5	14	3	11	10
		5歳	8	13	8	5	14	3	10
		計	21	21	13	19	17	14	20

## ② 今後の方向性

募集時の入園者数が19人以下となり、平成26年度から近隣園との交流保育を月に1.2回程度実施する。

今後は特色ある教育内容によって教育環境を充実するとともに、園協力者会議や地域等の会議で教育環境改善に向けた検討を行っていく必要がある。

## (8) 仰木の里幼稚園

### ① 現状

仰木の里学区は、公立幼稚園が1園、私立保育園が1園存在する。20年以上前の新興住宅地で、今後、人口の減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
8	仰木の里	4歳	18	17	20	14	19	23	10
		5歳	25	19	17	20	16	18	11
		計	43	36	37	34	35	41	21

## ② 今後の方向性

近隣園の募集時の入園者人数が19人以下となり、本園も園児数の増加が見込まれないことから、平成26年度から近隣園との交流保育を月に1.2回程度実施する。

今後は特色ある教育内容によって教育環境を充実するとともに、園協力者会議や地域等の会議で教育環境改善に向けた検討を行っていく必要がある。

## (9) 仰木の里東幼稚園

### ① 現状

仰木の里東学区は、公立幼稚園が1園、民間保育園が1園、その他の保育園が1園存在する。仰木の里学区の中では新しい新興住宅地で、しばらく人口増加が見込まれるが、今後、徐々に人口の減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
9	仰木の里 東	4歳	54	58	46	59	47	57	48
		5歳	64	56	63	48	59	48	49
		計	118	114	109	107	106	105	97

② 今後の方向性

一定の規模を有しているものの、園児数が減少傾向にある。

今後は特色ある教育内容を実践していくとともに、民間保育園やその他の保育園などが位置していることを踏まえ、関係部局との調整を経ながら、あり方を検討していく必要がある。

## (10) 雄琴幼稚園

① 現状

雄琴学区は、公立幼稚園が1園、民間保育園が2園存在する。住宅開発が行われているが、今後、徐々に人口の減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
10	雄琴	4歳	20	17	19	19	22	19	15
		5歳	19	21	19	20	20	24	16
		計	39	38	38	39	42	43	31

② 今後の方向性

募集時の入園者数が19人以下となり、以前から実施している近隣園と交流保育を平成26年度から月に1.2回程度実施する。

今後は特色ある教育内容によって教育環境を充実するとともに、園協力者会議や地域等の会議で教育環境改善に向けた検討を行っていく必要がある。

## (11) 日吉台幼稚園

① 現状

日吉台学区は、公立幼稚園が1園のみで、私立幼稚園、保育園は1つも開園されていない。20年以上前の新興住宅地で、今後、人口は徐々に減少したまま推移し、増加が見込まれにくい地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
11	日吉台	4歳	11	12	14	8	5	12	9
		5歳	19	11	12	14	8	7	9
		計	30	23	26	22	13	19	18

② 今後の方向性

募集時の入園者数が19人以下となり、以前から実施している近隣園と交流保育を平成26年度から月に1.2回程度実施する。

今後は特色ある教育内容によって教育環境を充実するとともに、地域から幼保一体化施設の要望もあがっていることも踏まえ、園協力者会議や地域等の会議で教育環境改善に向けた検討を行っていく必要がある。

## (12) 坂本幼稚園

### ① 現状

坂本学区は、公立幼稚園が1園、私立幼稚園が1園、民間保育園が3園存在する。住宅開発が行われているが、今後、徐々に人口の減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
12	坂本	4歳	23	21	24	16	23	24	21
		5歳	30	23	21	24	18	23	22
		計	53	44	45	40	41	47	43

### ② 今後の方向性

近隣園の募集時の入園者人数が19人以下となり、本園も園児数の増加が見込まれないことから、以前から実施している近隣園と交流保育を平成26年度から月に1.2回程度実施する。

今後は特色ある教育内容によって教育環境を充実するとともに、園協力者会議や地域等の会議で教育環境改善に向けた検討を行っていく必要がある。

## (13) 下阪本幼稚園

### ① 現状

下阪本学区は、公立幼稚園が1園、民間保育園が平成25年度中に開園予定である。住宅開発が行われており、人口については徐々に減少傾向にあるものの横ばいが見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
13	下阪本	4歳	60	65	49	55	62	64	55
		5歳	68	63	65	50	58	67	57
		計	128	128	114	105	120	131	112

### ② 今後の方向性

園児数の増減はあるものの、今後も一定の規模を有すると思われる。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に民間保育園などが位置していることを踏まえ、特色ある教育内容を実践していく必要がある。

## (14) 唐崎幼稚園

### ① 現状

唐崎学区は、公立幼稚園が1園、公立保育園が1園、私立幼稚園が1園、民間保育園が3園存在する。住宅開発が行われるなど、人口については徐々に減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
14	唐崎	4歳	72	68	61	63	63	64	56
		5歳	81	76	68	56	69	67	57
		計	153	144	129	119	132	131	113

### ② 今後の方向性

園児数の増減はあるものの、今後も一定の規模を有するものと思われる。また就労支援型預かり保育を実施し、保育園における待機児童解消の一助となっている。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に私立幼稚園や公立保育園、民間保育園などが位置していることを踏まえ、就労支援型預かり保育を実践していく必要がある。

### (15) 志賀幼稚園

#### ① 現状

滋賀学区は、公立幼稚園が1園、公立保育園が1園、民間保育園が2園存在する。住宅開発が行われるなど、人口については横ばいが見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
15	志賀	4歳	79	67	68	73	58	62	67
		5歳	67	78	71	67	75	53	69
		計	146	145	139	140	133	115	136

#### ② 今後の方向性

園児数の増減はあるものの、一定の規模を有するものと思われる。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に公立保育園や民間保育園などが位置していることを踏まえ、特色ある教育内容を実践していく必要がある。

### (16) 比叡平幼稚園

#### ① 現状

山中比叡平学区は、公立幼稚園が1園、公立保育園が1園が一体化施設として存在する。20年以上前の新興住宅地で、今後、徐々に人口の減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
16	比叡平	4歳	11	10	5	5	9	4	6
		5歳	9	10	11	6	7	7	7
		計	20	20	16	11	16	11	13

#### ② 今後の方向性

平成24年度から、幼保一体化施設として再出発し、保育園との合同保育も実施し、集団の確保に努めている。

今後は園児数推計をみていくとともに、幼保一体化施設の検証を行い、あり方について検討していく必要がある。

### (17) 藤尾幼稚園

#### ① 現状

藤尾学区は、公立幼稚園が1園、民間保育園が1園存在する。住宅開発などの予定もないことから、今後、徐々に人口の減少が見込まれる地域である。又、京都市に隣接しており、市外の就学前施設を利用する家庭も増加している。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
17	藤尾	4歳	13	10	12	11	12	9	12
		5歳	12	13	10	11	13	11	13
		計	25	23	22	22	25	20	25

② 今後の方向性

募集時の入園者数が 19 人以下となり、平成 26 年度から近隣園との交流保育を月に 1.2 回程度実施する。

今後は特色ある教育内容によって教育環境を充実するとともに、園協力者会議や地域等の会議で教育環境改善に向けた検討を行っていく必要がある。

### (18) 長等幼稚園

① 現状

長等学区は、公立幼稚園が 1 園、民間保育園が 1 園、その他の保育園が 1 園存在する。市街地に立地しているが、今後しばらくは人口の増加が見込まれる地域である。

園児数の状況および 10 年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
18	長等	4 歳	57	52	70	48	39	40	56
		5 歳	71	63	53	63	46	36	57
		計	128	115	123	111	85	76	113

② 今後の方向性

近隣園の募集時の入園者人数が 19 人以下となり、平成 26 年度から近隣園と交流保育を月に 1.2 回程度実施する。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に民間保育園やその他の保育園などが位置していることを踏まえ、特色ある教育内容を実践していく必要がある。

### (19) 逢坂幼稚園

① 現状

逢坂学区は、公立幼稚園が 1 園、公立保育園が 2 園、私立幼稚園 1 園、民間保育園が 1 園存在する。市街地に立地し、住宅開発が行われるなど、人口について、しばらくは横ばいが見込まれる地域である。

園児数の状況および 10 年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
19	逢坂	4 歳	26	15	23	30	19	23	21
		5 歳	20	24	15	24	29	20	22
		計	46	39	38	54	48	43	43

② 今後の方向性

近隣園の募集時の入園者人数が 19 人以下となり、以前から実施している近隣園との交流保育を平成 26 年度から月に 1.2 回程度実施する。

小学校と隣接していることをいかし、特色ある教育活動を充実していく。今後、園児数推計をみていくとともに、私立幼稚園や公立保育園、民間保育園などが位置していることを踏まえ、関係部局との調整を経ながら、あり方について検討していく必要がある。

### (20) 大津幼稚園

① 現状

中央学区については、公立幼稚園が 1 園、民間保育園が 1 園、その他の保育園が 1 園存在する。徐々

に人口の減少が見込まれる地域であるが、市街地に立地していることなどから、人口動態を見守りながら今後、推移を見ていく必要がある。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
20	大津	4歳	9	14	19	17	21	13	18
		5歳	13	10	15	18	16	23	18
		計	22	24	34	35	37	36	36

② 今後の方向性

募集時の入園者数が19人以下となり、以前から実施している近隣園との交流保育を平成26年度から月に1.2回程度実施する。

小学校と同敷地内で隣接していることをいかし、特色ある教育内容によって教育環境を充実していく。今後は園児数推計をみていくとともに、園協力者会議や地域等の会議で教育環境改善に向けた検討を行っていく必要がある。

(21) 平野幼稚園

① 現状

平野学区は、公立幼稚園が1園、私立幼稚園が2園、民間保育園が2園、その他の保育園が1園存在する。市街地に立地していることなどから、人口の減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
21	平野	4歳	69	61	69	72	73	65	61
		5歳	57	72	65	73	73	80	62
		計	126	133	134	145	146	145	123

② 今後の方向性

園児数の増減はあるものの、今後も一定の規模を有すると思われる。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に私立幼稚園や民間保育園、その他の保育園などが位置していることを踏まえ、特色ある教育内容を実践していく必要がある。

(22) 膳所幼稚園

① 現状

膳所学区は、公立幼稚園が1園、公立保育園が1園、国立幼稚園が1園、私立幼稚園が1園存在する。市街地に立地し、一定の規模を有しているものの、徐々に人口の減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
22	膳所	4歳	65	41	47	37	52	53	45
		5歳	46	62	40	48	38	52	45
		計	111	103	87	85	90	105	90

② 今後の方向性

園児数が減少傾向にあり、中長期的には小規模化が懸念される場所である。就労支援型預かり保育を実施し、保育園における待機児童解消の一助となっている。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に国立幼稚園、私立幼稚園、公立保育園などが位置していることを踏まえ、就労支援型預かり保育を実践していく必要がある。

### (23) 富士見幼稚園

#### ① 現状

富士見学区は、公立幼稚園が1園、認定こども園が1園存在する。住宅開発が行われているが、今後、人口についてはしばらくは横ばいが見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
23	富士見	4歳	55	43	43	58	29	36	36
		5歳	60	52	45	40	58	29	36
		計	115	95	88	98	87	65	72

#### ② 今後の方向性

一定の規模を有しているものの、園児数が減少傾向にある。

今後は特色ある教育内容を実践していくとともに、近隣に認定こども園などが位置していることを踏まえ、関係部局との調整を経ながら、あり方を検討していく必要がある。

### (24) 晴嵐幼稚園

#### ① 現状

晴嵐学区は、公立幼稚園が1園、公立保育園が1園、私立幼稚園が1園、民間保育園が2園存在する。市街地に立地していることなどから、今後しばらくは人口の増加が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
24	晴嵐	4歳	64	58	55	46	57	39	69
		5歳	49	69	58	55	50	62	71
		計	113	127	113	101	107	101	140

#### ② 今後の方向性

園児数の減少はあるものの、今後も一定の規模を有すると思われる。地域には、待機児童も多い。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に私立幼稚園、公立保育園、民間保育園などが位置していることを踏まえ、特色ある教育内容を実践していく必要がある。

### (25) 石山幼稚園

#### ① 現状

石山学区は、公立幼稚園が1園、公立保育園が1園、民間保育園が2園、その他の保育園が2園存在する。住宅開発が行われているが、今後、徐々に人口の減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
25	石山	4歳	60	38	54	49	48	42	41
		5歳	54	63	38	50	49	46	41
		計	114	101	92	99	97	88	82

② 今後の方向性

一定の規模を有しているものの、園児数が減少傾向にある。

今後は特色ある教育内容を実践していくとともに、近隣に公立保育園や民間保育園、その他の保育園などが位置していることを踏まえ、関係部局との調整を経ながら、あり方を検討していく必要がある。

## (26) 南郷幼稚園

① 現状

南郷学区は、公立幼稚園が1園、民間保育園が1園存在する。住宅開発は行われているが、人口については減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
26	南郷	4歳	34	32	28	38	42	42	32
		5歳	36	35	37	30	41	44	33
		計	70	67	65	68	83	86	65

② 今後の方向性

一定の規模を有しているものの、園児数が減少傾向にあり、小規模化が懸念される場所である。

今後は特色ある教育内容を実践していくとともに、近隣に民間保育園などが位置していることを踏まえ、関係部局との調整を経ながら、あり方を検討していく必要がある。

## (27) 大石幼稚園

① 現状

大石学区は、公立幼稚園が1園、私立幼稚園、保育園は1つも開園されていない。人口については徐々に減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
27	大石	4歳	48	48	42	27	25	30	27
		5歳	67	47	50	43	29	24	26
		計	115	95	92	70	54	54	53

② 今後の方向性

園児数が減少傾向にあり、さらなる小規模化が懸念される場所である。

今後は特色ある教育内容を実践していくとともに、関係部局との調整を経ながら、あり方を検討していく必要がある。

## (28) 田上幼稚園

① 現状

田上学区は、公立幼稚園が1園、民間保育園が1園存在する。住宅開発は行われているが、人口については減少傾向あるものの横ばいが見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
28	田上	4歳	41	40	30	33	36	28	35
		5歳	50	39	40	30	33	37	35
		計	91	79	70	63	69	65	70

## ② 今後の方向性

近隣園の募集時の入園者人数が19人以下となり、本園も、園児数の増加が見込まれないことから以前から実施している近隣園との交流保育を平成26年度から月に1.2回程度実施する。

今後は特色ある教育内容を実践していくとともに、近隣に民間保育園などが位置していることを踏まえ、関係部局との調整を経ながら、あり方を検討していく必要がある。

## (29) 上田上幼稚園

### ① 現状

上田上学区は、私立幼稚園、保育園は1つも開園されていない。また、市街化調整区域であり、住宅開発などの予定もないことから、今後、人口は徐々に減少したまま推移し、急激な増加が見込まれにくい地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
29	上田上	4歳	6	6	5	5	4	6	7
		5歳	7	6	6	7	5	3	7
		計	13	12	11	12	9	9	14

## ② 今後の方向性

募集時の入園者数が19人以下となり、以前から実施している近隣園との交流保育を平成26年度から月に1.2回程度実施する。

今後は特色ある教育内容によって教育環境を充実するとともに、園協力者会議や地域等の会議で教育環境改善に向けた検討を行っていく必要がある。

## (30) 青山幼稚園

### ① 現状

青山学区は、公立幼稚園が1園、民間保育園が2園存在する。新興住宅地であり、人口については徐々に減少傾向があるものの横ばいが見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
30	青山	4歳	91	88	86	88	89	77	84
		5歳	101	101	97	94	91	95	84
		計	192	189	183	182	180	172	168

## ② 今後の方向性

園児数の減少はあるものの、今後も一定の規模を有すると思われる。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に民間保育園などが位置していることを踏まえ、特色ある教育内容を実践していく必要がある。

### (3 1) 瀬田幼稚園

#### ① 現状

瀬田学区は、公立幼稚園が1園、民間保育園が3園、その他の保育園が2園存在する。大規模な住宅開発が行われており、今後も徐々に人口の増加が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
31	瀬田	4歳	89	73	59	70	90	88	95
		5歳	96	90	74	62	72	97	94
		計	185	163	133	132	162	185	189

#### ② 今後の方向性

園児数の増加が見られ、一定の園児数の推移が見込まれる。一方大規模化の懸念もあり、施設対応も求められる。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に民間保育園やその他の保育園などが位置していることを踏まえ、特色ある教育内容を実践していく必要がある。

### (3 2) 瀬田南幼稚園

#### ① 現状

瀬田南学区は、公立幼稚園が1園、私立幼稚園が1園、民間保育園が4園存在する。住宅開発が行われているが今後、人口の減少が見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
32	瀬田南	4歳	71	60	51	70	60	62	49
		5歳	74	73	62	52	72	59	49
		計	145	133	113	122	132	121	98

#### ② 今後の方向性

平成26年度に幼保一体化施設を開園する。園児数の減少はあるものの、幼保一体化施設により、一定の規模を有すると思われる。

幼保一体化施設の検証を行い、あり方について検討を行っていく必要がある。

### (3 3) 瀬田東幼稚園

#### ① 現状

瀬田東学区は、公立幼稚園が1園、民間保育園が1園、その他の保育園が1園存在する。住宅開発が行われているが、今後、人口については減少傾向はあるものの、横ばいが見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
33	瀬田東	4歳	81	104	80	82	101	83	72
		5歳	120	80	103	80	86	99	72
		計	201	184	183	162	187	182	144

② 今後の方向性

園児数の減少はあるものの、今後も一定の規模を有すると思われる。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に民間保育園やその他の保育園などが位置していることを踏まえ、特色ある教育内容を実践していく必要がある。

### (34) 瀬田北幼稚園

① 現状

瀬田北学区は、公立幼稚園が1園、民間保育園4園存在する。住宅開発が行われているが、今後、しばらくは人口については横ばいが見込まれる地域である。

園児数の状況および10年後の推計は、次のとおりである。

No.	幼稚園名	学年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H35
34	瀬田北	4歳	97	76	94	85	72	82	82
		5歳	87	94	78	93	93	79	84
		計	184	170	172	178	165	161	166

② 今後の方向性

園児数の減少はあるものの、今後も一定の規模を有すると思われる。待機児童の多い地域でもあるため、平成26年度より、就労支援型預かり保育を実施する。

今後は園児数推計をみていくとともに、近隣に民間保育園などが位置していることを踏まえ、就労支援型預かり保育を実践していく必要がある。

### 3 3年保育の検討

#### <目的>

- 3歳児からの学校教育の保障や子育て支援の充実に向けて検討する。
- 3歳児親子通園事業や幼保一体化施設において、3歳児の保育を試行し、3年保育を検討する。

#### <手法>

- ① 長期派遣研修や県外研修等で3年保育について他市の先進園から学ぶ。
  - ・先進園より3歳児の発達や生活の流れ、保育指導のポイント等について学ぶ。
- ② 3歳児親子通園や幼保一体化施設で、3歳児の教育を試行的に実施し、研究する。
  - ・策定している3歳児の幼保共通カリキュラムを試行的に実施し、研究する。
- ③ 地域の3歳児の保育ニーズや試行園の教育課程を検証し、3年保育を検討する。
  - ・子ども子育て支援事業計画のニーズ調査等や3歳児の待機児童状況等から、地域の3歳児の保育ニーズの把握をする。
  - ・3年保育試行園の保育実践等から3年保育を検討する。

#### <スケジュール>

平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年～
①長期派遣研修や県外研修で3年保育について他市の先進園から学ぶ。	②3歳児親子通園や幼保一体化施設で、3歳児の教育を試行的に実施し、研究する。	③地域の3歳児の保育ニーズや試行園の教育課程を検証し、3年保育を検討する。

## 4 多様で柔軟な幼児教育施設の検討

### <目的>

- 学校としての幼児教育を保障しながら、多様で柔軟な幼児教育施設のあり方を検討していく。

### <手法>

- ① 比叡平幼保一体化施設の運営を検証する。
- ② 瀬田南幼保一体化施設の開園に向け、関係課と協議・準備をする。
- ③ 子ども子育て支援事業計画策定に向けた調査等により、保護者の幼児教育施設のニーズを把握する。
- ④ 瀬田南幼保一体化施設「みなみっこひろば」を開園する。
- ⑤ 多様な施設のあり方を研究する。
  - ・ 幼小の一貫した教育の一体化施設
  - ・ 関係機関との一体化施設(高齢者施設・支所、すこやか相談所等)
  - ・ 幼稚園型・幼保連携型認定こども園等

### <スケジュール>

平成 25 年	平成 26 年～
①比叡平幼保一体化施設の運営を検証する。 ②瀬田南幼保一体化施設の開園に向け、関係課と協議・準備をする。 ③子ども子育て支援事業計画策定に向けた調査等により、保護者の幼児教育施設のニーズを把握する。	④瀬田南幼保一体化施設「みなみっこひろば」を開園する。 ⑤多様な施設のあり方を研究する。

## 5 地域の子育て支援機能の拡大

### <目的>

- 保護者の子育て不安を支える教育相談機能を拡充する。
- 地域全体の教育力の向上や活性化につながる子育て支援センターとしての役割をより充実させる。

### <手法>

- ① 幼稚園の余裕保育室を活用して、地域の人々の協力による子育てサロン、子育て相談を実施する。また地域の人々が気軽に集い、情報交換をしたり子育てを楽しんだりできるように、コミュニティの場としての施設を開放する。
- ② 幼稚園の余裕教室で、市長部局の事業「発達支援親子教室」を実施する。
- ③ 園協力者会議を実施し、保護者や地域の方が保育に参加し、話し合いをする。
  - ・保育場面を通じて、園が家庭や地域とともに幼児の成長を語り合う。
  - ・保護者が子育ての楽しさを実感したり、地域が幼稚園教育への理解を深めたりできるように工夫する。
  - ・家庭、地域、園と一緒に園経営や幼児教育について、意見を出し合い、園は、経営や幼児教育に活かす。
- ④ 幼稚園が身近な地域の子育て相談窓口として実施していることを市民にアピールするとともに、すこやか相談所等関係機関と連携し、心身の発達等専門的なことにも応えられるようにする。
- ⑤ すこやか相談所や支所等関係機関の事業を幼稚園の子育て講座と連携し、実施する。
- ⑥ 小学校の特別支援コーディネーターと連携し、保護者が安心して就学できるよう教育相談機能を充実させる。
- ⑦ 余裕教室を活用して、地域団体や保護者の自主的なサークルが実施できるように支援する。
  - 〔 ・ 地域団体や子育てサークルとの連携  
・ 幼稚園親子ほっとヨガ、幼稚園フリーマーケット、赤ちゃんマッサージ等 〕
- ⑧ コミュニティスクール実施校に幼稚園も参加し、園経営にいかす。

<スケジュール>

平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年～
<p>①幼稚園の余裕保育室を活用して、地域の方の協力による子育てサロン、子育て相談を実施する。また地域の人々が気軽に集い、情報交換をしたり子育てを楽しんだりできるように、コミュニティの場としての施設を開放する。</p> <p>②市長部局が実施する「発達支援親子教室」に幼稚園が余裕教室を貸し出す。</p> <p>③園協力者会議を実施し、保護者や地域の方が保育に参加し、話し合いをする。</p>	<p>④幼稚園が相談窓口として実施していることを市民にアピールするとともに、すこやか相談所等関係機関と連携し、心身の発達等専門的なことにも応えられるようにする。</p> <p>⑤すこやか相談所や支所等関係機関の事業を幼稚園の子育て講座と連携し、実施する。</p> <p>⑥小学校の特別支援コーディネーターと連携し、保護者が安心して就学できるよう教育相談機能を充実させる。</p>	<p>⑦余裕教室を活用して、地域団体や保護者の自主的なサークルが実施できるように支援する。</p> <p>⑧コミュニティスクール実施校に幼稚園も参加し、園経営にいかす。</p>

## 6 在園児預かり保育の拡充

### (1) 子育て支援型・就労支援型預かり保育の拡充

#### <目的>

- 子どもの遊びの豊かさ、子ども・保護者の生活の豊かさ、保護者の子育てのゆとりを実現する。

#### <手法>

- ① 子育て支援型預かり保育(週2日・週5日)・就労支援型預かり保育を年次的に拡充する。
  - ・ 預かり保育の実績を集計し、現状を把握する。
  - ・ 保護者預かり保育アンケートや預かり保育実施園協議会を実施し、保護者のニーズ及び現状と成果・課題を検証する。
  - ・ 預かり保育は、一人一人の居場所づくりや心身の負担に十分配慮し、生活の流れや内容等を工夫して実施する。
- ② 預かり保育事業の中で、民間等の団体と協働していくことを研究する。

〔 例 絵画・運動遊び・英語タイムの開講(大学等と協働) 〕  
〔 「おおつ預かり保育アドバイザー養成講座」の開講 〕

#### <スケジュール>

平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
①子育て支援型預かり保育 ・週2日実施園(19園) ・週5日実施園(15園) 就労支援型預かり保育実施園・・・2園	①子育て支援型預かり保育 ・週2日実施園(14園) ・週5日実施園(19園) 就労支援型預かり保育実施園 <div style="text-align: right;">3園</div>	①子育て支援型預かり保育 ・週2日実施園(10園) ・週5日実施園(23園) ②預かり保育事業の中で、民間等の団体と協働していくことを研究する。

(2) 朝7時～夜7時までの就労支援型預かり保育時間の延長

<目的>

- 働く保護者の就労状態やニーズに応える。

<手法>

- ① 就労支援型預かり保育について、全園にアンケート調査を実施し、実績やニーズを把握する。
- ② 就労支援型預かり保育の時間延長については、幼児の心身の健康に十分留意し、検討する。
  - ・ 人員体制について
  - ・ 幼児の生活について
  - ・ 保護者との連携について
- ③ 朝7時～夜7時までの就労支援型預かり保育時間の延長を周知し、実施していく。  
(園児募集時に園通信・広報おおつ・報道等で周知)

<スケジュール>

平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年以降
① 就労の預かり保育について、アンケート調査を実施し、実績やニーズを把握する。	②就労支援型預かり保育の時間延長については、幼児の心身の健康に十分留意し、検討する。	③朝7時～夜7時までの就労支援型預かり保育時間の延長を周知し、実施していく。

## おわりに

本実施計画は、幼児教育の質の向上と子育て支援の充実をめざし、主として教育的観点から策定したもので、各園や地域の状況に応じて柔軟性のあるものになっている。今後は以下の3点に留意しながら、P4に示した全体構想に沿って、就学前のすべての子どもたちのしあわせにつながる取組を進めていく。

### (1) 小学校との連携

本市では1小学校区に1幼稚園の整備により、大津市のどこに住んでいても幼児期から公教育が受けられることを保障してきた。また「学校・園経営の指針」に基づき、「人を結び、時を結び、自然と結ばれる 結の湖都 大津」のまちづくりを担う子どもの育成を見据えて幼小連携を図っていることが、市立幼稚園の特徴として認識されてきた。他の就学前施設や未就園の幼児も含め豊かな人間関係、社会性が育まれる教育環境の担保が求められており、小学校との連携がより重要になってくる。

### (2) 私立幼稚園、保育園との総合的な調整

私立幼稚園、公立・民間保育園とは、制度の違いや所管する省庁の違いはあるが、どちらも就学前教育の場である。幼稚園と保育園が、それぞれ担っている役割を明確にしながらも、保護者の思いや子どもたちの成長を最優先に考え、就学前教育施設としてのあり方を一体的に考えていく。

### (3) 市長部局との連携

平成24年度から、市長をプロジェクトリーダーとして、待機児童解消に向けた多様な方策について、部局を超えた議論を重ねてきた。平成25年度には機構改革を行い、幼稚園と保育園の事務の一元化に向けて、一体的・総合的な幼児教育・保育を推進する体制づくりが始まった。平成26年度は、教育的観点で策定した本計画と市長部局における財政的な観点の検討を併せ、就学前施設全体のあり方について十分協議を重ねていく。検討にあたっては、審議会を設置し、外部有識者や保護者・地域住民の参画を得て、進めていく必要がある。

資料

## 総合計画の将来推計

資料 1

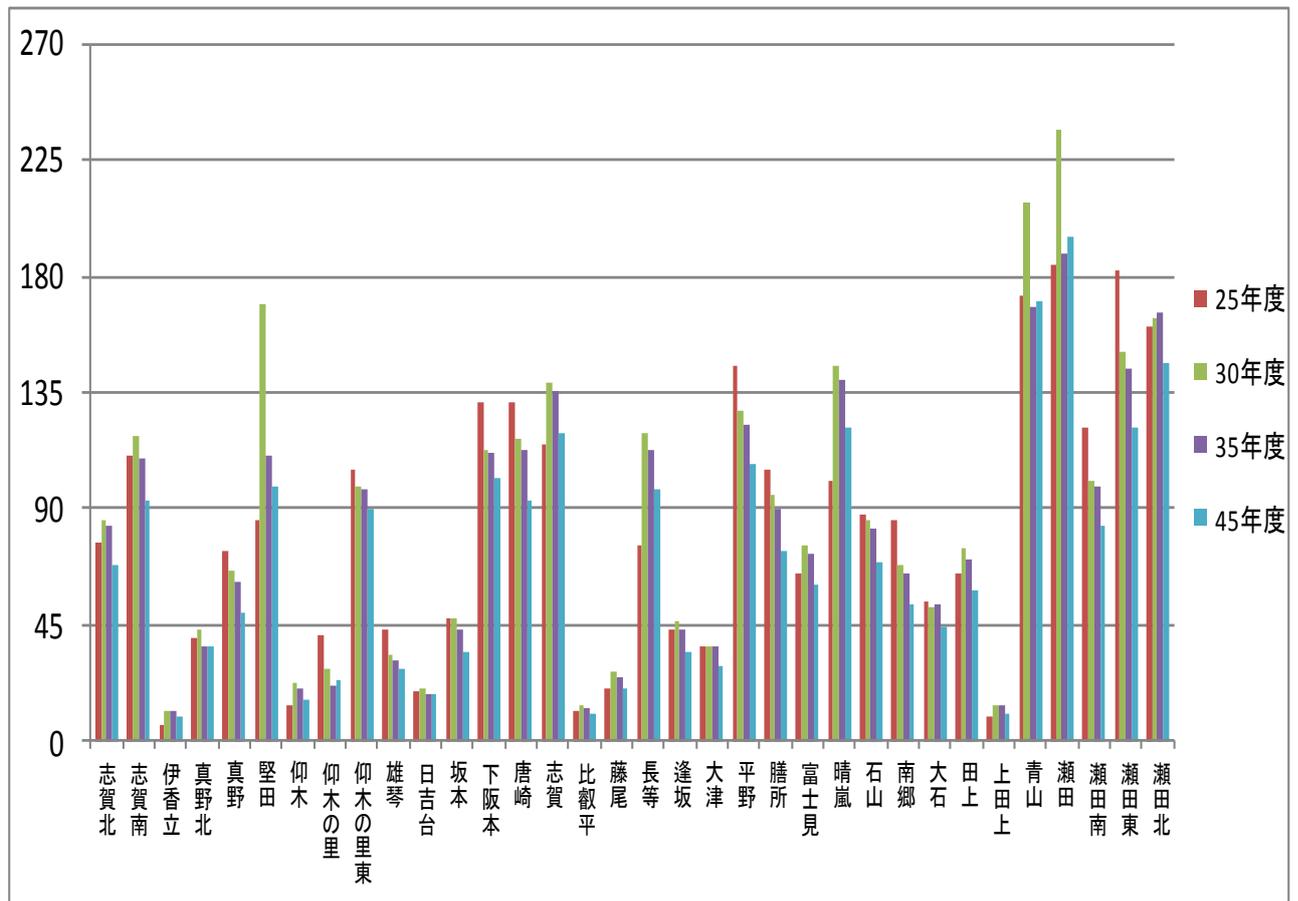
No.	幼稚園名	学年	H20	H25	H30	H35	H40	H45	H50
1	志賀北	4歳	47	36	43	41	37	33	33
		5歳	50	41	43	42	38	35	33
		計	97	77	86	83	75	68	66
2	志賀南	4歳	78	46	58	54	52	46	45
		5歳	93	64	60	55	53	47	46
		計	171	110	118	109	105	93	91
3	伊香立	4歳	5	1	6	6	5	4	4
		5歳	5	5	6	6	5	5	4
		計	10	6	12	12	10	9	8
4	真野	4歳	47	37	33	31	28	25	23
		5歳	40	36	33	31	29	25	23
		計	87	73	66	62	57	50	46
5	真野北	4歳	22	20	21	18	19	18	16
		5歳	21	20	22	19	19	18	17
		計	43	40	43	37	38	36	33
6	堅田	4歳	53	42	81	55	51	50	47
		5歳	57	43	88	55	52	49	48
		計	110	85	169	110	103	99	95
7	仰木	4歳	13	11	11	10	10	8	7
		5歳	8	3	11	10	10	8	8
		計	21	14	22	20	20	16	15
8	仰木の里	4歳	18	23	13	10	13	12	13
		5歳	25	18	15	11	14	12	13
		計	43	41	28	21	27	24	26
9	仰木の里 東	4歳	54	57	49	48	46	44	44
		5歳	64	48	50	49	48	46	46
		計	118	105	99	97	94	90	90
10	雄琴	4歳	20	19	16	15	14	14	12
		5歳	19	24	17	16	15	14	12
		計	39	43	33	31	29	28	24
11	日吉台	4歳	11	12	10	9	10	9	8
		5歳	19	7	10	9	10	9	8
		計	30	19	20	18	20	18	16
12	坂本	4歳	23	24	23	21	19	17	16
		5歳	30	23	24	22	19	17	17
		計	53	47	47	43	38	34	33
13	下阪本	4歳	60	64	56	55	52	50	49
		5歳	68	67	57	57	55	52	50
		計	128	131	113	112	107	102	99
14	唐崎	4歳	72	64	58	56	53	46	42
		5歳	81	67	59	57	53	47	43
		計	153	131	117	113	106	93	85
15	志賀	4歳	79	62	69	67	63	58	56
		5歳	67	53	70	69	65	61	58
		計	146	115	139	136	128	119	114

No.	幼稚園名	学年	H20	H25	H30	H35	H40	H45	H50
16	比叡平	4歳	11	4	7	6	6	5	5
		5歳	9	7	7	7	6	5	5
		計	20	11	14	13	12	10	10
17	藤尾	4歳	13	9	13	12	11	10	9
		5歳	12	11	14	13	11	10	9
		計	25	20	27	25	22	20	18
18	長等	4歳	57	40	59	56	51	48	44
		5歳	71	36	60	57	54	49	46
		計	128	76	119	113	105	97	90
19	逢坂	4歳	26	23	23	21	19	17	15
		5歳	20	20	23	22	20	17	16
		計	46	43	46	43	39	34	31
20	大津	4歳	9	13	18	18	16	14	14
		5歳	13	23	19	18	16	15	14
		計	22	36	37	36	32	29	28
21	平野	4歳	69	65	63	61	56	53	51
		5歳	57	80	65	62	59	54	52
		計	126	145	128	123	115	107	103
22	膳所	4歳	65	53	47	45	41	36	34
		5歳	46	52	48	45	41	37	34
		計	111	105	95	90	82	73	68
23	富士見	4歳	55	36	38	36	34	30	28
		5歳	60	29	38	36	34	30	28
		計	115	65	76	72	68	60	56
24	晴嵐	4歳	64	39	72	69	63	60	58
		5歳	49	62	73	71	66	61	59
		計	113	101	145	140	129	121	117
25	石山	4歳	60	42	43	41	38	34	32
		5歳	54	46	43	41	39	35	33
		計	114	88	86	82	77	69	65
26	南郷	4歳	34	42	34	32	29	26	24
		5歳	36	44	34	33	29	27	25
		計	70	86	68	65	58	53	49
27	大石	4歳	48	30	26	27	25	22	20
		5歳	67	24	26	26	26	22	20
		計	115	54	52	53	51	44	40
28	田上	4歳	41	28	37	35	32	29	28
		5歳	50	37	38	35	33	29	28
		計	91	65	75	70	65	58	56
29	上田上	4歳	6	6	7	7	6	5	5
		5歳	7	3	7	7	6	5	5
		計	13	9	14	14	12	10	10
30	青山	4歳	91	77	102	84	91	84	85
		5歳	101	95	106	84	91	86	86
		計	192	172	208	168	182	170	171

No.	幼稚園名	学年	H20	H25	H30	H35	H40	H45	H50
31	瀬田	4歳	89	88	115	95	104	96	89
		5歳	96	97	122	94	102	99	92
		計	185	185	237	189	206	195	181
32	瀬田南	4歳	71	62	50	49	46	41	37
		5歳	74	59	51	49	47	42	38
		計	145	121	101	98	93	83	75
33	瀬田東	4歳	81	83	75	72	68	60	55
		5歳	120	99	76	72	68	61	55
		計	201	182	151	144	136	121	110
34	瀬田北	4歳	97	82	81	82	77	72	69
		5歳	87	79	83	84	79	74	71
		計	184	161	164	166	156	146	140
総合計		4歳	1,589	1,340	1,457	1,344	1,285	1,176	1,117
		5歳	1,676	1,422	1,498	1,364	1,312	1,203	1,142
		計	3,265	2,762	2,955	2,708	2,597	2,379	2,259

\*表中の数値は、大津市公共白書・大津市総合実行計画（H23年度）に基づく。

公立幼稚園園児数の推計（大津市公共白書・H23年度大津市総合計画より）



中核市における公立幼稚園適正規模の示し方

資料2

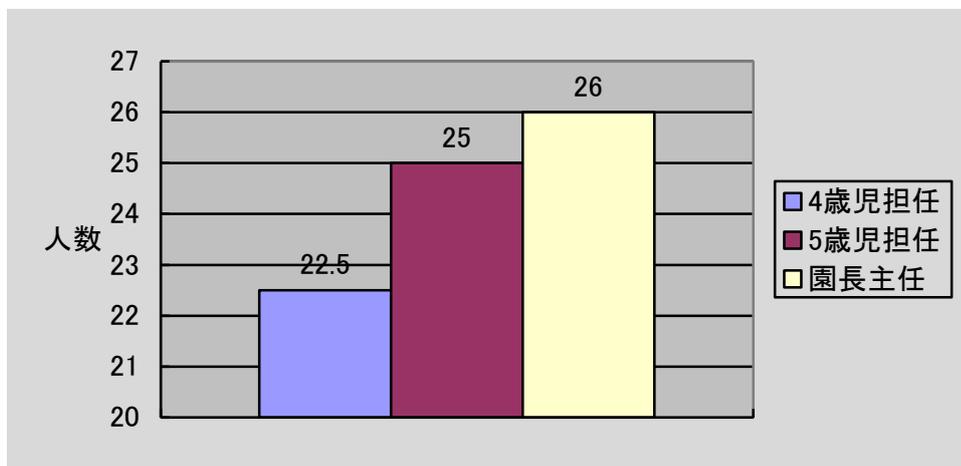
H25.12.18現在

市名	担当部署	担当課	私立幼稚園	市立幼稚園	公立保育園	民間保育園	認定こども園	適正規模の指針 適性人数・根拠・ルール	地域等の理解に向けての経緯	統廃合にむけて
1 高槻市	子ども未来部	保育幼稚園事業課	10	23	14	31	1	<p><b>高槻市幼稚園問題審議会S60</b> 市立幼稚園・就園奨励費・私立幼稚園に対する振興策のあり方について協議。(21回) S55⇒S80 園児数が1,900名減少 議員 公立私立園長 大学教授 PTA 組合</p> <p>適性人数は特に示していない。</p> <p>市立幼H25 就園率 23.9%</p>	<p>・23園から18園(中学校区1園)ということ働きかけるが、統廃合する際に遠すぎることもあり、23園が残る ・地域に何度も出向いたということは聞いている。社会情勢が今と違う…一気に統廃合したのでやりやすかった。今、同じことができるかといったら自信がない。 ・外部委員会からは、今も18園が望ましいとの音申が出ているが、推進していない。</p>	<p>S62・39園から23園に一気に統廃合 1年保育一全園2年保育に</p>
2 姫路市	教育委員会	学事・保育課	11	46	31	71	10	<p><b>姫路市幼稚園教育振興計画実施計画 H19</b> 適正人数35人以下定員 通学区域を市内全域。 H20～H22年 募集人数が15人未満の場合は、その年度以降休園措置。 ・中学校区に1園を基本。尚同一小学校区内に市立保育園等がない場合は市立幼として運営上記のことは、全て振興計画にて計画されていることを実施している。 市立幼H19 就園率 34% H24 55.3%</p>	<p>・条件に従い廃園が決定してから地元説明 議員⇒地元⇒保護者説明 ・平成18年に合併。激変緩和措置の一定の配慮を工事ながらも、再編計画の見直しを実施する。</p>	<p>H23年以後 ・3年連続して4歳児の園児数が20人未満となった場合、新入園児募集を停止し、翌年度限りで廃止。H23以降は2園廃園 ・1年保育一全園2年保育に(小学校で合併によるスクールバス有) これまでに実施していたところもあったがH23全園実施</p>
3 尼崎市	教育委員会	学校教育課	24	18	28	55	37	<p><b>尼崎市立幼稚園教育振興プログラム</b> H23市立幼稚園の再編 定員を定める・4歳児30人・5歳児35人園児数・学級数を設け、抽選。 市立幼H24 就園率 16%</p>	<p>・答申が出た後パブコメを実施。しかし、陳情 反対運動があったが、決定事項として実施。</p>	<p>S61年度24園をH6年18園に整備した時は2年保育を実施する。 H25年18園を平成28年度から段階的に9園に再編していく。 バス⇒保護者反対 公立の良さは送り迎え時話せる良さ 自転車通園許可証発行 路線バス補助金検討中</p>
4 西宮市	教育委員会	学事・学校改革課	40	21	22	36	2	<p><b>西宮市立幼稚園教育振興プランH21(素案)</b> ・休園休級等に関する規程H24 入園内定者数が3年連続して30人未満となった場合、4歳児学級を休級。5歳児も休級の場合、休園。 H22～H25 西宮市の幼児期の教育・保育のあり方についての審議会(学識経験者・保育園長 保育園長 一般公募私立幼稚園連合会) H25、7答申 市立幼H20 就園率 11.9%</p>	<p>H25、7答申全市を13ブロックに分け現21園から13園に減らす予定 議会説明 …次にあてはめていく H25 規定に当てはまる園有 特に説明なし パブコメ 2万件の意見があり、再度検討。 80%が私立幼であることを配慮市全体の受入数を考える。</p>	<p>特になし H24年度～H29年度モデル園設置 順次再編 ・15.1園直 3年保育+預かり保育+給食検討 出来る限り駐車場の整備</p>
5 奈良市	子ども未来部	子ども園推進課 保育所・幼稚園課 子ども政策課	15	33	18	44	3	<p><b>奈良市幼保再編基本計画H24</b> ・4、5歳児合計30人を基準とする。 ・7つのゾーン、22の中学校区に分けて、奈良こども園の配置検討。 市立幼H24 就園率 29.5%</p>	<p>H19より地域ごとに実施。前期では、2園を幼稚園型認定こども園と小学校内に併設園とする。計画に当たっては、パブコメを実施し、より一層検討する。 ・地域の懇話会で適正規模について、合意を試みたがうまくいかず、各ブロックごとに再度地域、自治会の説明会を実施し、合意ができたところから始める。</p>	<p>・H26年度までに条件整備 H24年度～H29年度モデル園設置 順次再編 ・15.1園直 3年保育+預かり保育+給食検討 出来る限り駐車場の整備</p>
6 倉敷市	教育委員会	教育総務課	16	53	23	24	0	<p><b>倉敷市立幼稚園教育研究協議会 H22</b> ・4、5才児合計が定員30人を下回った場合、または3年以上継続して増加が見込めない場合、統合を検討する。 ・協議会で定員30人以下を決定する。 市立幼H25 就園率 32.1%</p>	<p>・統廃合にあたっては、2、3年かかって地域と会議をし、合意していく。統廃合になった該当園は園児募集を停止、在園児は近隣園に籍をおく。 ・H27年度の国の動向が定まってから、推進するとのこと。</p>	<p>H21～9園統廃合 1園分園 H22～2園統廃合 ・駐車場の確保 3年保育(20園)</p>
7 下関市	教育委員会	学校教育課	15	26	25	33	1	<p><b>下関市立幼稚園の適正規模・適正配置に関する本方針H22</b> ・募集時に10人未満となり、かつ全園児数が15名以下となる幼稚園については、原則、当該年度の次年度以降に係る新入園児の募集を停止する。 市立幼H21 就園率 11%</p>	<p>・協議会等で地域代表・学識経験者を含んだ教育観点から人数を算出。人数については、H22パブコメを入れ、広く市民の意見を聞き取る。 ・休園にあたっては、地域や保護者に説明会に年に数回開催し、丁寧な対応を心がける。</p>	<p>H19～2園休園、 H23～1園休園、 H25～1園休園 今後こども園も設置。 ・3年保育(一部実施)</p>
8 大分市	教育委員会	教育企画課	28	29	15	52	5	<p><b>大分市幼児教育振興検討委員会H21</b> ・PTA会議、地域会議で毎月年に定期的に説明会を開催。H24に5園廃止の予定が2園合意できずに、1園のみとなる。H25に残り2園か 合意となり、廃園となる。 ・2年連続して30人以下となり、単学級になった場合は統廃合対象。中学校区内に市立幼稚園が複数ある場合はその一部を統廃合対象園とする。 ・検討委員会で定員30人を基準することを決定。 市立幼H20 就園率 18.2%</p>	<p>・PTA会議、地域会議で毎月年に定期的に説明会を開催。H24に5園廃止の予定が2園合意できずに、1園のみとなる。H25に残り2園か 合意となり、廃園となる。</p>	<p>・H21より10年間で統廃合実施。 ・H21～H25～3園廃止 ・廃園した園の保護者にその年度に限り近隣園へ通園する交通費を支給</p>
9 那覇市	こどもみらい部	こども政策課	6	37	9	62	0	<p><b>那覇市幼稚園教育振興アクションプログラム</b> ・小学校担当とともに、地元説明会、自治会説明会を月に1回程度継続して実施。小学校と併設なので、一緒になかなか合意がえられなかったが、平成26年度より1園を減。 ・適正1学級35人下限10人、10人以下の場合、統廃合を検討。 ・審議会等で検討(H22年) 学識経験者PTA等を入れ、教育観点から適性人数を算出 市立幼H21 就園率 64%一年保</p>	<p>・小学校担当とともに、地元説明会、自治会説明会を月に1回程度継続して実施。小学校と併設なので、一緒になかなか合意がえられなかったが、平成26年度より1園を減。</p>	<p>H26～37園を36園の予定。 統廃合する。 ・特に条件の提示はなし。</p>

## 適正規模人数について

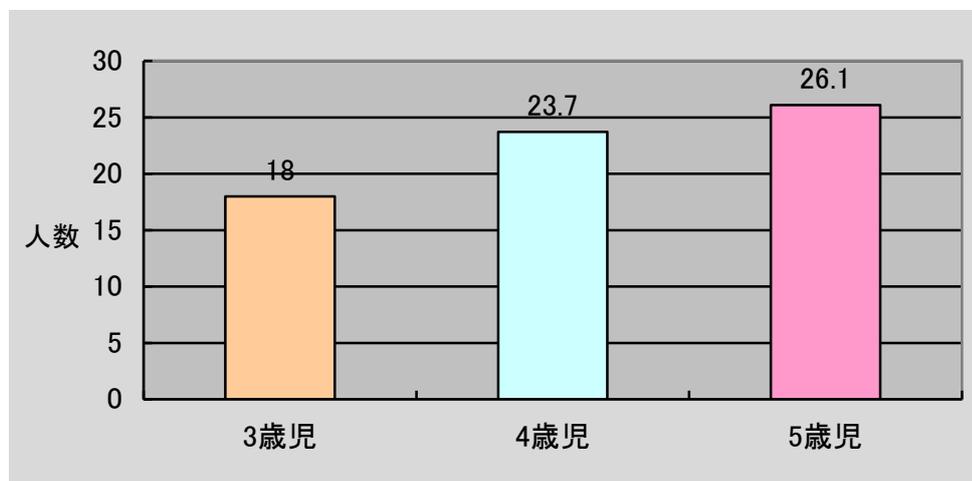
資料 3

- ① 4歳児の望ましい学級の適正人数について（平成24年1月）  
（大津市立幼稚園長会・幼児集団についての調査）（34園の園長・保育主任・全ての教員対象）



資料 4

- ② 幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する意識調査（全国幼児教育研究協会による調査研究より）  
（平成23年・全国公私立幼稚園の約10% 1,296園の幼稚園の園長と教諭対象）



# 公立幼稚園のあり方基本方針

別添 1

この基本方針は「幼児期の生活にふさわしい環境」の観点から、適正規模を含むこれからの幼稚園のあり方を示すものである。

大津市教育委員会  
平成 25 年 3 月

## 公立幼稚園の課題

- \* 園児数格差
- \* 保護者の子育て支援
- \* 保育園との連携や一体化
- \* 幼児期の学校教育としての保障
- \* 教員の資質向上

## 公立幼稚園のあり方

- \* 幼稚園と保育園の枠組みを超えた取り組みの推進
- \* 一定の集団規模の確保
- \* 在園児預かり保育事業の拡充
- \* 3 年保育の検討
- \* 幼児期における教育のセンター的機能の強化

### 幼児教育の質の向上

- \* 幼保共通カリキュラムの策定
- \* 教員の資質向上に向けた保育士との合同研修
- \* 安心と喜びのある子育て支援の拡充
- \* 小学校との滑らかな接続
- \* 「学校としての幼児教育」が保障される多様で柔軟な幼児教育施設

## 幼児期の生活にふさわしい環境

### 適正規模の範囲と考え方

- \* 1 学級の適正人数  
4 歳児 20～25 人  
5 歳児 25～30 人
- \* 1 学年の学級数  
2 学級以上

小規模	1 学年 1 学級	近隣園との合同保育などを積極的に取り入れ集団確保をしながら地域の実態に合う様々な手法で課題解消に努める
中規模	1 学年 2～3 学級	適正規模
大規模	1 学年 4 学級以上	運営面の工夫で維持・ただし大幅な園児数増加があれば施設対応を考慮。

実施計画(平成 25 年度)

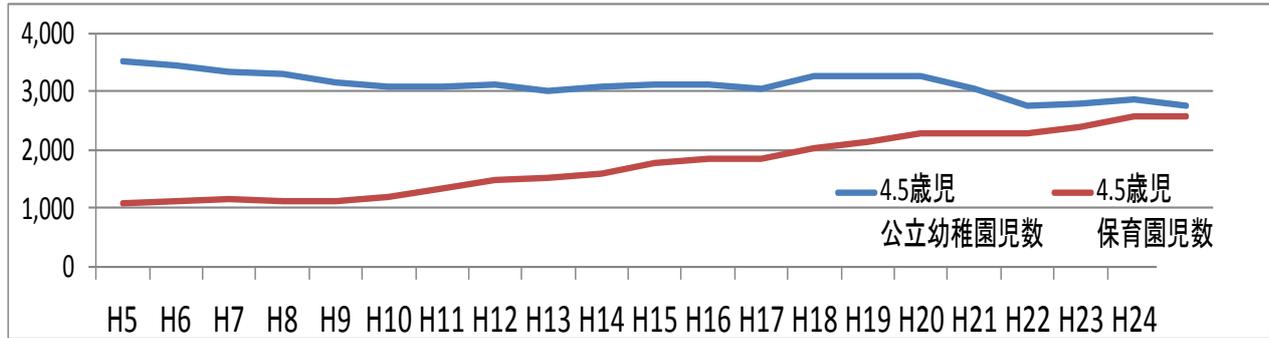
1. 幼稚園児数と保育園入所数の比較

幼稚園園児数と保育所入所児との比較  
（4.5歳児のみ）

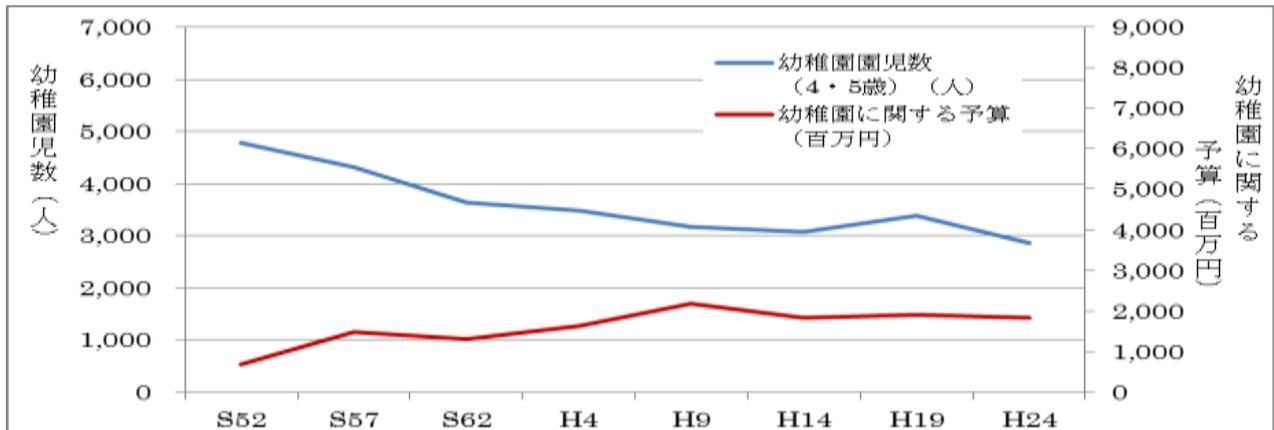
	H5年度	H24年度
市立幼稚園児	3,516人	2,854人
保育園児	1,097人	2,577人

\*学級数の減少に伴い、充足率が低下し、財政効率の面から見た課題も否めない。

\*ニーズに応えるため新設される保育園の選択が増え幼稚園児数は減少傾向が続く。

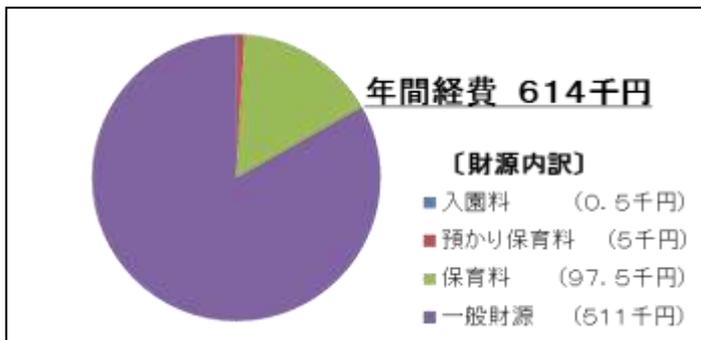


2. 幼稚園児数と幼稚園に関する予算の推移（公立のみ）

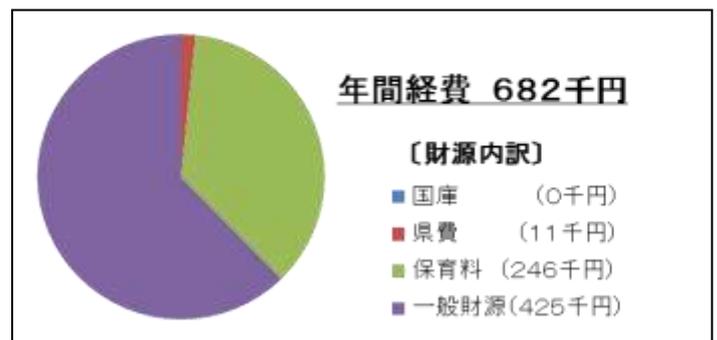


3. 幼稚園・保育園（4.5歳児）一人あたり年間経費（公立）

①幼稚園（4・5歳児）一人あたり年間経費



②保育園（4・5歳児）一人あたり年間経費



大津市立幼稚園(1~34)平成 25 年現在



園名	
1	志賀北
2	志賀南
3	伊香立
4	真野
5	真野北
6	堅田
7	仰木
8	仰木の里
9	仰木の里東
10	雄琴
11	日吉台
12	坂本
13	下阪本
14	唐崎
15	志賀
16	比叡平
17	藤尾
18	長等
19	逢坂
20	大津
21	平野
22	膳所
23	富士見
24	晴嵐
25	石山
26	南郷
27	大石
28	田上
29	上田上
30	青山
31	瀬田
32	瀬田南
33	瀬田東
34	瀬田北